

一般質問

総合戦略

Q 上広川校区振興事業は継続を

A 3年延長する



梅本 哲 議員

梅本 5年間人口減少地域強化地域として、生活と教育環境の整備事業に取り組んできた。その成果は、また今年度で条例は失効するが上広川校区振興は町の重要施策。継続が必要ではないか伺う。

河川管理対策

Q きめ細かな河川管理対策を

A 住民一体の維持管理が必要

梅本 町の水脈普通河川は、蛇行し可視できない場所が多い。適正な維持・防災対策の視点から、①河川カルテの整備②流域行政との情報共有等、合理的・効率的に管理する工夫が必要。町の考えを伺う。

町長 河川改修は多額の負担を要し迅速で合理的な維持管理が重要。最低定期的な浚渫（川底の土砂を除去すること）は必要だが、近年流速が速く、河床の侵食や護岸の崩壊もみられるので、地元と協議し施設の強化を図っていく。

Q 新庁舎落成記念植樹の考えは

A 記憶に残るものを考えたい

新庁舎計画

梅本 新庁舎落成を後世に伝える記念植樹を行う考えはないか。町長 全事業の竣工は令和5年5月の予定。落成記念行事はまだ白紙ですが、町民の記憶に残るものを考えたい。

上広川校区振興事業実績

(H29～R2)

事業名	事業件数
住宅ローン利子補填	13
浄化槽設置補助金上乘せ	71
水道排水管・給水管設置	37
老朽化危険家屋等除去促進事業補助金	17
計	138

町長 5年間の事業は一定の成果があり評価している。行政区の活動意識は高く条例を3年延長し支援する。

財政改革

Q 今後の財政見通しは

A 財政の硬直化が進んでいる

栗原 今後の財政見通しは。町長 新規事業・重点事業・投資的経費に充当できる一般財源を確保することが困難な状況で、財政の硬直化が進んでいる。栗原 町民への負担増はないのか。町長 町民への負担増は、現在考えていない。

Q 財政対策は どうされるのか

A 地方債を借入、事業を実施する

栗原 財政対策はどうされるのか。町長 庁舎建設などの大型事業は、基金の活用や交付税措置による地方債を借入、事業を実施する。栗原 財政調整基金の堅持額は。町長 令和5年度末時点で、十億を堅持したい。



Q 今後の事業実施は

A 範囲内での事業実施を原則とする

栗原 今後の事業実施は。町長 新規事業等の実施は、既存事業の廃止、縮小により、財源を確保し範囲内での事業実施を原則とする。他の事業についても、見直しや経費の削減を行う。



栗原 福裕 議員

栗原 八女市と構成する消防など一部事務組合の負担金割合に人口割があるが、国政調査結果後広川町の負担増にならないか。町長 国勢調査結果が出た後、試算を行い、幹事会等で、協議して行く。栗原 財政問題については、財政部局だけで考えるのではなく、一人ひとりの職員が課題として捉え、町全体で取組まれたい。